

目次

財務諸表

- 44 貸借対照表
- 45 損益計算書
- 45 剰余金処分計算書
- 46 財務諸表の注記事項
- 47 会計監査人による監査報告
- 47 経営者の確認書

不良債権の状況

- 48 リスク管理債権の状況
- 48 金融再生法開示債権の状況
- 48 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額
- 48 貸出金償却の額

主要な業務の状況を示す指標

- 49 業務粗利益
- 49 利鞘
- 49 利益率
- 49 受取利息及び支払利息の増減
- 49 資金運用収支の内訳

預金に関する指標

- 50 預金積金及び譲渡性預金平均残高
- 50 定期預金残高

貸出金に関する指標

- 50 貸出金平均残高
- 50 貸出金業種別内訳
- 51 貸出金使途別内訳
- 51 貸出金担保別内訳
- 51 債務保証見返の担保別内訳
- 51 預貸率の推移
- 51 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高
- 51 消費者ローン・住宅ローン残高

有価証券に関する指標

- 52 商品有価証券の種類別の平均残高
- 52 有価証券の種類別の平均残高
- 52 預証率
- 52 有価証券の種類別の残存期間別残高

有価証券等の時価及び評価損益

- 53 売買目的有価証券
- 53 満期保有目的の債券
- 53 その他有価証券
- 53 子会社株式
- 54 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券
- 54 運用目的の金銭の信託
- 54 満期保有目的の金銭の信託
- 54 その他の金銭の信託

信用金庫法施行規則第102条第1項第5号に掲げる取引

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第62期 (平成25年3月末)	第63期 (平成26年3月末)
(資産の部)		
現金	2,623	2,952
預 け 金	44,448	41,869
買 入 手 形	—	—
コ ー ル ロ ー ン	—	—
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	126	918
金 銭 の 信 託	300	—
有 価 証 券	120,268	127,224
国 債	5,915	10,389
地 方 債	27,865	30,105
短 期 社 債	—	—
社 債	57,610	59,951
株 式	101	146
そ の 他 の 証 券	28,775	26,630
貸 出 金	81,987	84,803
割 引 手 形	961	671
手 形 貸 付	6,057	7,171
証 書 貸 付	70,489	71,582
当 座 貸 越	4,479	5,377
そ の 他 資 産	1,762	1,477
未 決 済 為 替 貸	38	25
信 金 中 金 出 資 金	734	734
前 払 費 用	49	33
未 収 収 益	609	568
先物取引差入証拠金	—	—
先物取引差金勘定	—	—
保管有価証券等	—	—
金 融 派 生 商 品	—	—
そ の 他 の 資 産	329	114
有 形 固 定 資 産	3,895	3,845
建 物	2,819	2,744
土 地	782	784
リ ー ス 資 産	84	118
建 設 仮 勘 定	—	—
その他の有形固定資産	207	197
無 形 固 定 資 産	24	30
ソ フ ト ウ ェ ア	15	22
の れ ん	—	—
リ ー ス 資 産	—	—
その他の無形固定資産	8	8
前 払 年 金 費 用	—	235
繰 延 税 金 資 産	—	—
再評価に係る繰延税金資産	—	—
債 務 保 証 見 返	406	523
貸 倒 引 当 金	△967	△1,062
(うち個別貸倒引当金)	(△869)	(△969)
資 産 の 部 合 計	254,874	262,817

(単位:百万円)

科 目	第62期 (平成25年3月末)	第63期 (平成26年3月末)
(負債の部)		
預 金 積 金	236,571	243,864
当 座 預 金	3,481	3,010
普 通 預 金	72,489	79,194
貯 蓄 預 金	183	183
通 知 預 金	310	5
定 期 預 金	151,731	151,589
定 期 積 金	7,362	8,349
そ の 他 の 預 金	1,013	1,531
譲 渡 性 預 金	—	—
そ の 他 負 債	918	1,055
未 決 済 為 替 借	79	40
未 払 費 用	441	379
給 付 補 填 備 金	17	17
未 払 法 人 税 等	162	341
前 受 収 益	56	61
払 戻 未 済 金	0	—
払 戻 未 済 持 分	—	0
リ ー ス 債 務	84	118
資 産 除 去 債 務	32	32
そ の 他 の 負 債	43	63
賞 与 引 当 金	88	86
役 員 賞 与 引 当 金	—	—
退 職 給 付 引 当 金	—	—
役員退職慰労引当金	50	60
睡眠預金払戻損失引当金	13	4
偶 発 損 失 引 当 金	67	72
繰 延 税 金 負 債	508	430
再評価に係る繰延税金負債	—	—
債 務 保 証	406	523
負 債 の 部 合 計	238,625	246,097
(純資産の部)		
出 資 金	750	752
普 通 出 資 金	750	752
優 先 出 資 金	—	—
利 益 剰 余 金	13,540	14,255
利 益 準 備 金	748	750
そ の 他 利 益 剰 余 金	12,791	13,505
特 別 積 立 金	12,099	12,699
(うち経営安定強化積立金)	(1,200)	(1,500)
当期末処分剰余金 (又は当期末処理損失金)	692	806
処 分 未 済 持 分	—	—
自 己 優 先 出 資	—	—
自己優先出資申込証拠金	—	—
会 員 勘 定 合 計	14,290	15,008
その他有価証券評価差額金	1,958	1,711
純 資 産 の 部 合 計	16,248	16,720
負債及び純資産の部合計	254,874	262,817

損益計算書

(単位:千円)		
科 目	第62期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	第63期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
経 常 収 益	4,168,821	4,522,570
資 金 運 用 収 益	3,669,458	3,859,251
貸 出 金 利 息	1,649,752	1,571,193
預 け 金 利 息	208,082	208,470
有価証券利息配当金	1,780,181	2,055,260
その他の受入利息	31,442	24,327
役 務 取 引 等 収 益	250,844	252,803
受 入 為 替 手 数 料	131,655	131,504
その他の役務収益	119,189	121,299
そ の 他 業 務 収 益	172,075	330,404
国債等債券売却益	25,230	24,372
国債等債券償還益	105,000	259,239
その他の業務収益	41,844	46,792
そ の 他 経 常 収 益	76,443	80,110
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	48,921	18,444
株式等売却益	14,178	39,915
金銭の信託運用益	2,807	1,407
その他の経常収益	10,534	20,343
経 常 費 用	3,227,989	3,396,131
資 金 調 達 費 用	298,177	273,092
預 金 利 息	287,863	264,463
給付補填備金繰入額	10,275	8,628
借 用 金 利 息	38	—
役 務 取 引 等 費 用	139,458	139,826
支 払 為 替 手 数 料	47,740	48,035
その他の役務費用	91,718	91,790

(単位:千円)		
科 目	第62期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	第63期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
そ の 他 業 務 費 用	9,603	14,266
国債等債券売却損	0	9,372
国債等債券償還損	9,190	4,862
その他の業務費用	413	31
経 費	2,579,551	2,711,548
人 件 費	1,305,869	1,423,336
物 件 費	1,231,302	1,247,688
税 金	42,379	40,523
そ の 他 経 常 費 用	201,198	257,397
貸倒引当金繰入額	148,603	212,165
貸 出 金 償 却	9	4,670
株式等売却損	1,844	10,074
その他資産償却	7,073	635
その他の経常費用	43,667	29,851
経 常 利 益	940,832	1,126,438
特 別 利 益	—	—
固 定 資 産 処 分 益	—	—
その他の特別利益	—	—
特 別 損 失	60,178	1,579
固 定 資 産 処 分 損	40,924	1,486
その他の特別損失	19,253	93
税 引 前 当 期 純 利 益	880,653	1,124,859
法人税、住民税及び事業税	157,442	362,822
法人税等調整額	134,594	17,379
法 人 税 等 合 計	292,037	380,202
当 期 純 利 益	588,616	744,657
繰越金(当期首残高)	104,373	61,527
当 期 未 処 分 剰 余 金	692,989	806,184

剰余金処分計算書

(単位:円)		
科 目	第62期	第63期
当 期 未 処 分 剰 余 金	692,989,331	806,184,650
積 立 金 取 崩 額	—	—
剰 余 金 処 分 額	631,462,241	732,566,995
利 益 準 備 金	1,495,000	2,525,000
普 通 出 資 に 対 す る 配 当 金	〈年4%〉 29,967,241	〈年4%〉 30,041,995
優 先 出 資 に 対 す る 配 当 金	〈年—%〉 —	〈年—%〉 —
事業の利用分量に対する配当金	〈—円につき—円の割合〉 —	〈—円につき—円の割合〉 —
特 別 積 立 金	600,000,000	700,000,000
(経営安定強化積立金)	(300,000,000)	(300,000,000)
繰 越 金 (当 期 末 残 高)	61,527,090	73,617,655

財務諸表の注記事項

《貸借対照表》

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 15年～49年
動 産 2年～15年
- 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（主として5年～7年）に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（及び「無形固定資産」）中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残高を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大いとい認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残高のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した経営管理部が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残高を立上不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は113百万円であります。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当事業年度末における必要額を計上しております。
当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された2つの企業年金制度（総合設立型厚生年金基金及び連合設立型確定給付企業年金基金）に加入しております。
総合設立型厚生年金基金については、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
連合設立型確定給付企業年金基金の第1給付部分については、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度の第1給付部分への拠出額を退職給付費用として処理しております。（当該年金制度は第1給付部分（共通給付部分）と第2給付部分【事業所給付部分】とで構成されております）
なお、それぞれの企業年金制度全体（連合設立型確定給付企業年金基金では、第1給付部分のみ）の直近の積立状況及び制度全体（連合設立型確定給付企業年金基金では、第1給付部分のみ）の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
＜総合設立型厚生年金基金＞
①制度全体の積立状況に関する事項（平成25年3月31日現在）
年金資産の額 1,476,279百万円
年金財政計算上の給付債務の額 1,698,432百万円
差引額 △222,153百万円
②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（平成25年3月分） 0.1683%
③補足説明
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高225,441百万円及び年金財政計算上の別途積立金3,288百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年10ヶ月の元利均等償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金34百万円を費用処理しています。
なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることと算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
＜総合設立型確定給付企業年金基金（第1給付部分）＞
①第1給付部分の積立状況に関する事項（平成25年3月31日現在）
年金資産の額 23,002千円
年金財政計算上の数理債務額 24,719千円
差引額 △1,716千円
②第1給付部分全体に占める当金庫の掛金拠出割合（平成25年3月分） 2.8961%
③補足説明
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,529千円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金9千円を費用処理しております。
なお、特別掛金の額は、あらかじめ定められた加入者1人あたりの掛金額を掛金拠出時の拠出対象者の人数に乘じることと算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 632百万円
- 子会社等の株式又は出資金の総額 10百万円
- 子会社等に対する金銭債務総額 26百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 4,116百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 17百万円

- 貸出金のうち、破綻先債権額は198百万円、延滞債権額は4,166百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからオまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は29百万円です。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は135百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は4,528百万円です。
なお、18.から21.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は671百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産
現金 7百万円
定期預金 6百万円
有価証券 200百万円
担保資産に対応する債務
預 金 373百万円
上記のほか、為替決済の取引の担保として預け金5,000百万円、借入金の担保として預け金3,000百万円を差し入れております。
- 出資1口当たりの純資産額 1,110円57銭
- 金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針
当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。
このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。
(2) 金融商品の内容及びそのリスク
当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。
また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。
これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されておりますが、残高が少なく全体に与える影響は僅かとなっております。
(3) 金融商品に係るリスク管理体制
①信用リスクの管理
当金庫は、クレジットポリシー及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などや与信管理に関する体制を整備し運営しております。
これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に貸出審議会を開催し審議を行っております。
有価証券の発行体の信用リスクに関しては、経理証券部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
②市場リスクの管理
(i) 金利リスクの管理
当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。
ALMに関する規程及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、常務会において状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。
日常的には経理証券部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ペースで常務会に報告しております。
(ii) 価格変動リスクの管理
有価証券を含む市場運用商品の保有については、理事会の方針に基づき、常務会の監督の下、余資運用規程に従い行われております。
経理証券部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。
保有株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、財務状況などをモニタリングしています。
これらの情報は、経理証券部より常務会へ定期的に報告されております。
(iii) 市場リスクに係る定量的情報
当金庫では、「預け金」、「有価証券」の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。
当金庫のVaRはヒストリカル・シミュレーション法（保有期間6ヵ月、信頼区間99%、観測期間5年）により算出しており、平成26年3月31日（当事業年度の決算日）現在で当金庫の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で3,914百万円です。
ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは補足できない場合があります。
③資金調達に係る流動性リスクの管理
当金庫は、ALMを通じて、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。
(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
なお、金融商品のうち貸出金、預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。
- 金融商品の時価等に関する事項
平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです（時価の算定方法については（注1）参照）。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。
また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)			
	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預け金(※1)	41,869	42,416	546
(2) 有価証券	127,149	127,678	519
満期保有目的の債券	24,395	24,914	519
その他有価証券	102,754	102,754	—
(3) 貸出金(※2)	84,803		
貸倒引当金	△1,062		
	83,741	88,034	2,293
金融資産計	252,759	258,128	3,358
(1) 預金積金(※1)	243,864	244,322	457
金融負債計	243,864	244,322	457

- (※1) 貸出金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。
- (※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (注1) 金融商品の時価等の算定方法
- 金融資産
- (1) 預け金
- 満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利(LIBOR・SWAP)で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。
- (2) 有価証券
- 株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (3) 貸出金
- 貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。
- ① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積もりが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)
- ② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額
- ③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利(LIBOR・SWAP)で割り引いた価額
- 金融負債
- (1) 預金積金
- 要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利(LIBOR・SWAP)を用いております。
- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)			
区 分	貸借対照表計上額		
子会社・子法人等株式(※1)	10		
非上場株式(※1)	56		
組合出資金(※2)	8		
合 計	74		

- (※1) 子会社・子法人等株式、非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (※2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。
27. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、29.まで同様であります。

満期保有目的の債券 (単位:百万円)			
種 類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国 債	—	—	—
地 方 債	8,423	8,805	381
短期社債	—	—	—
社 債	7,724	8,068	343
そ の 他	2,946	3,038	91
小 計	19,095	19,911	816
国 債	—	—	—
地 方 債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社 債	2,500	2,434	△65
そ の 他	2,800	2,568	△231
小 計	5,300	5,002	△297
合 計	24,395	24,914	519

その他有価証券 (単位:百万円)			
種 類	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
株式	80	64	16
債券	79,231	77,041	2,190
国債	9,891	9,617	274
地方債	20,685	19,846	838
短期社債	—	—	—
社債	48,653	47,576	1,077
その他	11,939	11,229	709
小計	91,251	88,334	2,916

	株 式	—	—
債券	2,567	2,573	△6
国債	498	500	△1
地方債	996	999	△3
短期社債	—	—	—
社債	1,072	1,073	△1
その他	8,935	9,468	△532
小計	11,502	12,041	△538
合計	102,754	100,376	2,377

28. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)			
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	19	3	—
債券	1,975	24	9
国債	1,007	9	—
社債	967	14	9
その他	179	36	10
合計	2,174	64	19

29. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、10,704百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが7,091百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
30. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。
- | | |
|-----------|--------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金 | 234百万円 |
| 賞与引当金 | 24百万円 |
| 役員退職慰労引当金 | 17百万円 |
| 減価償却超過額 | 11百万円 |
| その他 | 61百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 348百万円 |
| 評価性引当額 | 40百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 307百万円 |
- | | |
|-----------------|--------|
| 繰延税金負債 | |
| 退職給付引当金(前払年金費用) | 66百万円 |
| その他 | 671百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 738百万円 |
- 繰延税金負債の純額 430百万円

- (追加情報)
- 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の29%から28%となります。この税率変更により、繰延税金資産は6百万円減少(繰延税金負債は0百万円減少)し、法人税等調整額は6百万円増加しております。
31. 表示方法の変更
- 前事業年度において「その他資産」の「その他の資産」に含めていた「前払年金費用」は、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第63号平成25年9月27日)により改正された「信用金庫法施行規則(昭和57年大蔵省令第15号)別紙様式」を適用し、当事業年度より独立掲記しております。
- なお、前事業年度において、「その他の資産」に含めていた「前払年金費用」は214百万円であります。

- 《損益計算書》
1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引による収益総額 3,004千円
- 子会社との取引による費用総額 130,892千円
3. 出資1口当たり当期純利益金額 49円46銭

貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2の規定に基づき監査法人夏目事務所の監査を受けております。

経営者による財務諸表の適正性等の確認書

平成25年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成26年6月3日

北 星 信 用 金 庫

理事長 岡 本 守

不良債権の状況

■リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分		残高 (A)	担保・保証 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (%) (B+C) / A
破 綻 先 債 権	平成24年度	360	170	190	100.00
	平成25年度	198	131	66	100.00
延 滞 債 権	平成24年度	4,064	3,236	669	96.11
	平成25年度	4,166	3,079	891	95.30
3ヵ月以上延滞債権	平成24年度	63	55	4	95.34
	平成25年度	29	23	2	87.20
貸出条件緩和債権	平成24年度	149	91	10	68.44
	平成25年度	135	78	9	65.36
合 計	平成24年度	4,638	3,554	875	95.51
	平成25年度	4,528	3,312	969	94.56

(注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。

- ①更生手続開始の申立てがあった債務者 ②破産手続開始の申立てがあった債務者 ③手形交換所等による取引停止処分を受けた債務者
④再生手続開始の申立てがあった債務者 ⑤特別清算開始の申立てがあった債務者

2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。

- ①上記「破綻先債権」に該当する貸出金 ②債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金

3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

5. なお、これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

6. 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。

7. 「貸倒引当金」については、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、貸借対照表の残高より少なくなっています。

8. 保全率はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

■金融再生法開示債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分		開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証等による 回収見込額(c)	貸倒引当金 (d)	保全率 (%) (b) / (a)	引当率 (%) (d) / (a-c)
金 融 再 生 法 上 の 不 良 債 権	平成24年度	4,659	4,447	3,563	884	95.45	80.69
	平成25年度	4,552	4,301	3,320	980	94.49	79.64
破 産 更 生 債 権 及 び これらに準ずる債権	平成24年度	1,270	1,270	777	492	100.00	100.00
	平成25年度	1,272	1,272	770	502	100.00	100.00
危 険 債 権	平成24年度	3,176	3,015	2,638	376	94.91	69.99
	平成25年度	3,114	2,914	2,448	466	93.57	69.99
要 管 理 債 権	平成24年度	213	162	147	15	76.43	23.05
	平成25年度	164	113	102	11	69.23	18.66
正 常 債 権	平成24年度	77,850					
	平成25年度	80,837					
合 計	平成24年度	82,510					
	平成25年度	85,390					

(注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りが出来ない可能性の高い債権です。

3. 「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。

4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

5. 「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」は、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。

■貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成24年度	98	98	—	98	98
	平成25年度	98	93	—	98	93
個別貸倒引当金	平成24年度	728	869	7	720	869
	平成25年度	869	969	117	752	969
合 計	平成24年度	826	967	7	819	967
	平成25年度	967	1,062	117	850	1,062

■貸出金償却の額

(単位:千円)

平成24年度	9
平成25年度	4,670

主要な業務の状況を示す指標

■業務粗利益

科 目	(単位:百万円、%)	
	平成24年度	平成25年度
資 金 運 用 収 支	3,371	3,586
資 金 運 用 収 益	3,669	3,859
資 金 調 達 費 用	298	273
役 務 取 引 等 収 支	111	112
役 務 取 引 等 収 益	250	252
役 務 取 引 等 費 用	139	139
そ の 他 の 業 務 収 支	162	316
そ の 他 業 務 収 益	172	330
そ の 他 業 務 費 用	9	14
業 務 粗 利 益	3,645	4,015
業 務 粗 利 益 率	1.52	1.63

(注) 1. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。
2. 業務粗利益率＝業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

■利鞘

項 目	(単位:%)	
	平成24年度	平成25年度
総 資 金 利 鞘	0.30	0.32
資 金 運 用 利 回 り	1.51	1.54
資 金 調 達 原 価 率	1.21	1.22

■利益率

項 目	(単位:%)	
	平成24年度	平成25年度
総 資 産 経 常 利 益 率	0.37	0.43
総 資 産 当 期 利 益 率	0.23	0.28

総資産経常(当期純)利益率＝ $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産平均残高(除く債務保証見返)}} \times 100$

■資金運用収支の内訳

科 目		平成24年度	平成25年度
資金運用勘定	平均残高	241,978	250,375
	利 息	3,669	3,859
	利 回 り	1.51	1.54
貸 出 金	平均残高	80,090	79,501
	利 息	1,649	1,571
	利 回 り	2.05	1.97
預 け 金	平均残高	42,187	48,696
	利 息	208	208
	利 回 り	0.49	0.42
有 価 証 券	平均残高	116,619	120,358
	利 息	1,780	2,055
	利 回 り	1.52	1.70
資金調達勘定	平均残高	234,348	241,867
	利 息	298	273
	利 回 り	0.12	0.11
預 金 積 金	平均残高	234,628	242,009
	利 息	298	273
	利 回 り	0.12	0.11
譲 渡 性 預 金	平均残高	—	—
	利 息	—	—
	利 回 り	—	—
借 用 金	平均残高	19	—
	利 息	0	—
	利 回 り	0.19	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。

■受取利息及び支払利息の増減

科 目	平成24年度			平成25年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息 合 計	80	△91	△10	39	149	188
貸 出 金	△9	△102	△112	△12	△66	△78
預 け 金	4	△37	△33	2	△2	0
有 価 証 券	86	48	134	54	220	275
そ の 他	0	1	0	△5	△2	△8
支 払 利 息 合 計	7	△57	△49	9	△35	△25
預 金	7	△57	△49	9	△34	△25
借 用 金	0	—	0	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については両者の増減割合に応じて按分しています。

預金に関する指標

■ 預金積金及び譲渡性預金平均残高

(単位:百万円)

科 目	平成24年度	平成25年度
流 動 性 預 金	72,334	75,962
うち有利息預金	69,447	73,000
定 期 性 預 金	161,526	165,266
うち固定金利定期預金	161,517	165,259
うち変動金利定期預金	8	7
そ の 他	767	780
計	234,628	242,009
譲 渡 性 預 金	—	—
合 計	234,628	242,009

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 3. 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 4. 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変更する定期預金

■ 定期預金残高

(単位:百万円)

科 目	平成24年度	平成25年度
定 期 預 金	151,731	151,589
固定金利定期預金	151,723	151,582
変動金利定期預金	8	6

貸出金に関する指標

■ 貸出金平均残高

(単位:百万円)

科 目	平成24年度	平成25年度
割 引 手 形	849	769
手 形 貸 付	6,451	6,266
証 書 貸 付	69,427	69,339
当 座 貸 越	3,363	3,126
合 計	80,090	79,501

■ 貸出金業種別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度			平成25年度		
	先数	残高	構成比	先数	残高	構成比
製 造 業	115	2,570	3.13	105	2,276	2.68
農 業、林 業	23	612	0.74	23	445	0.52
漁 業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3	158	0.19	3	95	0.11
建 設 業	244	4,849	5.91	232	4,645	5.47
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	4	34	0.04	5	98	0.11
運輸業、郵便業	36	1,099	1.34	36	851	1.00
卸売業、小売業	288	4,972	6.06	268	5,129	6.04
金融業、保険業	13	3,310	4.03	13	3,636	4.28
不 動 産 業	440	16,248	19.81	451	17,906	21.11
物品賃貸業	6	119	0.14	7	326	0.38
学術研究、専門・技術サービス業	26	352	0.42	25	380	0.44
宿 泊 業	17	848	1.03	15	805	0.94
飲 食 業	100	771	0.94	87	710	0.83
生活関連サービス業、娯楽業	63	658	0.80	57	637	0.75
教育、学習支援業	6	52	0.06	6	66	0.07
医 療・福 祉	79	4,438	5.41	81	4,359	5.14
その他のサービス	97	2,095	2.55	99	1,698	2.00
小 計	1,560	43,194	52.68	1,513	44,070	51.96
地方公共団体	10	16,278	19.85	11	18,152	21.40
個 人	5,828	22,514	27.46	5,795	22,579	26.62
合 計	7,398	81,987	100.00	7,319	84,803	100.00

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

貸出金に関する指標

■貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

項 目	平成24年度		平成25年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比
設 備 資 金	47,990	58.53	49,353	58.20
運 転 資 金	33,996	41.46	35,450	41.80
合 計	81,987	100.00	84,803	100.00

■貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

項 目	平成24年度	平成25年度
当 金 庫 預 金 積 金	1,393	1,249
有 価 証 券	21	23
動 産	10	4
不 動 産	28,873	31,061
そ の 他	1	100
計	30,300	32,438
信用保証協会(信用保険)	11,870	10,291
保 証	11,362	10,342
信 用	28,454	31,730
合 計	81,987	84,803

■債務保証見返の担保別内訳

(単位:百万円)

項 目	平成24年度	平成25年度
当 金 庫 預 金 積 金	9	90
有 価 証 券	—	—
動 産	—	—
不 動 産	247	208
そ の 他	—	—
計	256	299
信用保証協会(信用保険)	9	7
保 証	140	216
信 用	—	—
合 計	406	523

■預貸率の推移

(単位:%)

項 目	平成24年度		平成25年度	
	期末預貸率	期中平均預貸率	期末預貸率	期中平均預貸率
預 貸 率	34.65	34.13	34.77	32.85

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

■固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高

(単位:百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
固 定 金 利 型	49,492	51,966
変 動 金 利 型	32,495	32,836
合 計	81,987	84,803

■消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
消 費 者 ロ ー ン	16,142	18,387
住 宅 ロ ー ン	18,067	17,881
合 計	34,210	36,269

有価証券に関する指標

■商品有価証券の種類別の平均残高 該当ありません。

■有価証券の種類別の平均残高

(単位:百万円、%)

科 目	平成24年度	平成25年度
国 債	5,609	7,437
地 方 債	25,376	28,230
社 債	55,308	58,183
株 式	81	86
投 資 信 託	364	670
外 国 証 券	29,497	24,082
そ の 他 の 証 券	381	1,665
合 計	116,619	120,358

■預証率

(単位:%)

項 目	平成24年度	平成25年度
期 末 預 証 率	50.83	52.17
期 中 平 均 預 証 率	49.70	49.73

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

■有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位:百万円)

科 目		平成24年度							合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国	債	—	750	743	1,585	2,836	—	—	5,915
地 方	債	199	4,035	3,405	4,971	8,911	6,341	—	27,865
社	債	3,619	10,815	12,209	5,356	3,856	15,927	5,824	57,610
株	式	—	—	—	—	—	—	101	101
外 国 証 券		2,506	3,431	506	1,404	3,362	14,074	2,051	27,337
そ の 他 の 証 券		—	284	87	—	99	—	966	1,437
合	計	6,326	19,318	16,952	13,318	19,066	36,343	8,943	120,268
科 目		平成25年度							合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国	債	225	1,143	3,517	2,535	2,969	—	—	10,389
地 方	債	1,990	3,579	3,435	7,152	7,364	6,583	—	30,105
社	債	6,431	10,306	10,237	6,032	1,765	19,350	5,828	59,951
株	式	—	—	—	—	—	—	146	146
外 国 証 券		1,901	1,539	402	1,705	—	16,473	1,510	23,532
そ の 他 の 証 券		101	190	101	166	—	—	2,538	3,097
合	計	10,650	16,758	17,694	17,592	12,098	42,406	10,023	127,224

有価証券等の時価及び評価損益

■売買目的有価証券 該当ありません。

■満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種 類		平成24年度			平成25年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が 貸借対照表 計上額を 超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	8,732	9,236	504	8,423	8,805	381
	社 債	6,731	7,054	323	7,724	8,068	343
	外国証券	3,938	4,065	126	2,946	3,038	91
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	19,402	20,356	954	19,095	19,911	816
時価が 貸借対照表 計上額を 超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	2,000	1,942	△57	2,500	2,434	△65
	外国証券	8,206	7,671	△534	2,800	2,568	△231
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	10,206	9,614	△591	5,300	5,002	△297
合 計		29,608	29,971	362	24,395	24,914	519

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、投資信託等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

■その他の有価証券

(単位:百万円)

種 類		平成24年度			平成25年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	株 式	39	34	5	80	64	16
	債 券	83,063	79,978	3,085	88,548	85,748	2,800
	国 債	5,915	5,622	292	9,891	9,617	274
	地 方 債	19,132	18,172	960	20,685	19,846	838
	社 債	47,377	46,224	1,152	48,653	47,576	1,077
	外国証券	10,637	9,959	678	9,316	8,706	609
	そ の 他	639	560	78	2,622	2,522	100
	小 計	83,742	80,573	3,168	91,251	88,334	2,916
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	6,056	6,479	△422	11,036	11,564	△528
	国 債	—	—	—	498	500	△1
	地 方 債	—	—	—	996	999	△3
	社 債	1,501	1,505	△3	1,072	1,073	△1
	外国証券	4,555	4,973	△418	8,469	8,991	△521
	そ の 他	788	815	△26	466	477	△10
	小 計	6,845	7,294	△449	11,502	12,041	△538
合 計		90,587	87,868	2,719	102,754	100,376	2,377

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、投資信託等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

■子会社株式

当金庫が保有する子会社株式は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券」に記載し、本項では記載を省略しております。

■時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位:百万円)

項 目	平成24年度	平成25年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子 会 社 株 式	10	10
非 上 場 株 式	51	56
組 合 出 資 金	10	8
合 計	71	74

■運用目的の金銭の信託 該当ありません。

■満期保有目的の金銭の信託

(単位:百万円)

平成24年度					平成25年度				
貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち時価が貸借 対照表計上額 を超えるもの	うち時価が貸借 対照表計上額 を超えないもの	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち時価が貸借 対照表計上額 を超えるもの	うち時価が貸借 対照表計上額 を超えないもの
300	300	—	—	—	—	—	—	—	—

■その他の金銭の信託 該当ありません。

信用金庫法施行規則第102条第1項第5号に掲げる取引

下記の取引は、平成26年3月末現在において、該当ありません。

デリバティブ取引

■金利関連取引 ■通貨関連取引 ■株式関連取引 ■債券関連取引 ■商品関連取引 ■クレジットデリバティブ取引

